

令和8年度

佐野市 水道事業会計 予算書
下水道事業会計

佐野市上下水道局

目 次

【水道事業】

予算	1
予算に関する説明書	
予算実施計画	4
予定キャッシュ・フロー計算書	6
給与費明細書	7
継続費に関する調書	12
債務負担行為に関する調書	12
令和8年度予定貸借対照表	13
令和7年度予定損益計算書	17
令和7年度予定貸借対照表	18
補填財源明細書	22

【下水道事業】

予算	23
予算に関する説明書	
予算実施計画	25
予定キャッシュ・フロー計算書	27
給与費明細書	28
継続費に関する調書	33
債務負担行為に関する調書	33
令和8年度予定貸借対照表	34
令和7年度予定損益計算書	38
令和7年度予定貸借対照表	39
補填財源明細書	43

水道事業会計

議案第62号

令和8年度佐野市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度佐野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 52,230 戸
- (2) 年間総給水量 12,600,000 m³
- (3) 1日平均給水量 34,521 m³
- (4) 主要な建設改良事業の概要

事業名	事業費	事業の概要
建設改良事業	453,068千円	電気機械更新、配水管布設替等
拡張事業	1,881,695千円	老朽管更新、管網整備、 氷室浄水場紫外線照射装置設置、 石塚浄水場整備、テレメータ等更新

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	2,321,006千円
第1項 営業収益	1,976,747千円
第2項 営業外収益	339,732千円
第3項 特別利益	4,527千円

支出

第1款 水道事業費用	2,486,147千円
第1項 営業費用	2,368,877千円
第2項 営業外費用	114,622千円
第3項 特別損失	1,648千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,210,164千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 187,108千円、当年度分損益勘定留保資金 894,406千円及び建設改良積立金 128,650千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	1,721,397千円
第1項 企業債	1,402,300千円
第2項 出資金	97,500千円
第3項 工事負担金	9,420千円
第4項 補助金	212,132千円
第5項 固定資産売却代金	45千円

支出

第1款 資本的支出	2,931,561千円
第1項 建設改良費	2,337,998千円
第2項 企業債償還金	592,162千円
第3項 補助金返還金	1,401千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	石塚浄水場 整備事業	483,000	令和8年度	175,000
				令和9年度	222,000
				令和10年度	86,000
		電気・機械設備 更新事業	1,366,000	令和8年度	807,000
				令和9年度	218,000
				令和10年度	341,000

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事項	期間	限度額
佐野市水道事業 浄水場等運転管理業務委託	令和8年度から 令和13年度まで	1,072,500
佐野市水道事業徴収等業務委託	令和8年度から 令和11年度まで	573,408

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	1,402,300千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金について 利率見直しを行っ た後においては当 該利率の見直し後 の利率)	政府資金の融資条件又 は銀行その他の協定に よる。ただし、企業財 政の都合により据置期 間及び償還期限を短縮 し、もしくは繰上償還 又は低利に借り換えす ることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 192,035千円
- (2) 交際費 50千円

(他会計からの補助金)

第11条 水道事業の財政の健全化を図るため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、75,764千円である。

(利益剰余金の処分)

第12条 利益剰余金のうち建設改良積立金の一部を、次のとおり処分するものと定める。

(1) 建設改良積立金の一部 174,562千円を欠損金の補填財源として、利益積立金へ積立替をする。

(たな卸資産購入限度額)

第13条 たな卸資産の購入限度額は、47,270千円と定める。

令和8年2月20日提出

佐野市長 金子 裕

予算に関する説明書

令和8年度 佐野市水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業			2,321,006	
収 益	1 営業収益		1,976,747	
		1 給水収益	1,829,520	水道料金
		2 受託工事収益	51,217	給配水管移設工事収益
		3 加入金	33,660	新規加入件数 340件
		4 その他の営業収益	62,350	手数料、下水道使用料等徴収事務負担金、雑収益
	2 営業外		339,732	
	収 益	1 受取利息及び配当金	1,645	預金利息
		2 他会計負担金	120	消火栓使用に係る負担金
		3 他会計補助金	13,298	一般会計からの補助金
		4 消費税及び地方消費税還付金	109,680	消費税申告による還付金
		5 長期前受金戻入	213,289	資産の取得に充てた補助金等について減価償却費に対応し当年度の収益とするもの
		6 雑収益	1,700	
	3 特別利益		4,527	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	814	資産処分に伴い資本剰余金を収益とするもの
		3 その他特別利益	3,712	旧簡易水道事業費補助金の長期前受金過年度分戻入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業			2,486,147	
費 用	1 営業費用		2,368,877	
		1 原水及び浄水費	434,785	原水の取水・浄水に係る施設の維持管理に要する費用
		2 配水及び給水費	512,995	配水池、配水管その他配水に係る施設及び給水施設に付属する量水器、その他の設備の維持管理及び作業に要する費用
		3 受託工事費	51,217	給配水管移設工事費
		4 業務費	158,028	検針、料金の調定及び収納に要する費用
		5 総係費	101,393	事業活動全般に要する費用
		6 減価償却費	1,078,757	有形固定資産：1,032,722 無形固定資産：46,035
		7 資産減耗費	31,001	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
		8 その他営業費用	701	雑支出
	2 営業外		114,622	
	費 用	1 支払利息及び企業債取扱諸費	114,622	企業債利息：113,622 一時借入金利息：1,000
	3 特別損失		1,648	
		1 固定資産売却損	1,585	資産処分に伴う損失
		2 過年度損益修正損	63	国庫補助金返還に伴う修正損
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的 収 入			1,721,397	
	1 企業債		1,402,300	
		1 企業債	1,402,300	第5次拡張事業に係る企業債
	2 出資金		97,500	
		1 出資金	97,500	一般会計からの出資金
	3 工 事 負 担 金		9,420	
		1 工事負担金	9,420	消火栓：5,000 配水管等：2,750、 計画外配水管負担金：1,670
	4 補 助 金		212,132	
		1 一般会計補助金	62,466	
		2 国庫補助金	149,666	
5 固定資産 売却代金		45		
	1 固定資産売却代金	45	資産売却に係る代金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的 支 出			2,931,561	
	1 建 設 改 良 費		2,337,998	
		1 建設改良費	453,068	工事請負費その他施設の建設に要する費用
		2 拡張事業費	1,881,695	工事請負費等拡張事業に要する費用
		3 営業設備費	3,235	量水器、工具器具及び備品
	2 企 業 債 償 還 金		592,162	
		1 企業債償還金	592,162	企業債償還元金
	3 補 助 金 返 還 金		1,401	
		1 補助金返還金	1,401	国庫補助金返還金

令和8年度 佐野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益 (△は純損失)	△ 356,548
	減価償却費	1,078,757
	固定資産除却費	31,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	125
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,609
	長期前受金戻入	△ 217,001
	利息の受取額	△ 1,645
	支払利息及び企業債取扱諸費	114,622
	固定資産売却損益(△は益)	1,584
	過年度損益修正損益(△は益)	△ 751
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 88,543
	未払金の増減額 (△は減少)	55,499
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 24,915
	小計	593,793
	利息の受取額	1,645
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 114,622
	業務活動によるキャッシュ・フロー	480,816
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,135,093
	有形固定資産の売却による収入	45
	補助金及び負担金による収入	201,414
	補助金の返還	△ 1,401
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,935,035
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,402,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 592,162
	他会計からの出資による収入	97,500
	財務活動によるキャッシュ・フロー	907,638
	資金増加額 (又は減少額)	△ 546,581
	資金期首残高	2,410,968
	資金期末残高	1,864,387

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法定 福利費	退職手当 負担金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
本年度	0	(5) 19	0	91,159	58,291	149,450	29,618	12,967	192,035
前年度	0	(4) 21	0	91,778	51,359	143,137	28,076	11,818	183,031
比 較	0	(1) △ 2	0	△ 619	6,932	6,313	1,542	1,149	9,004

※ ()内は、短時間勤務職員数外書き。

※ 手当には賞与引当金繰入額を、法定福利費には法定福利費繰入額を含む。

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	本年度	3,012	1,068	2,920	6,661	707	1,135
	前年度	2,130	636	3,335	4,521	494	1,298
	比 較	882	432	△ 415	2,140	213	△ 163

区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
本年度	3,472	16,776	14,414	8,126	58,291
前年度	1,755	15,592	13,438	8,160	51,359
比 較	1,717	1,184	976	△ 34	6,932

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法定 福利費	退職手当 負担金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
本年度	0	(1) 19	0	80,779	53,348	134,127	26,999	12,967	174,093
前年度	0	(0) 21	0	82,138	46,779	128,917	25,746	11,818	166,481
比 較	0	(1) △ 2	0	△ 1,359	6,569	5,210	1,253	1,149	7,612

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	本年度	3,012	1,068	2,920	6,336	356	892
	前年度	2,130	636	3,335	4,219	168	1,043
	比 較	882	432	△ 415	2,117	188	△ 151

区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
本年度	3,472	14,591	12,575	8,126	53,348
前年度	1,755	13,583	11,750	8,160	46,779
比 較	1,717	1,008	825	△ 34	6,569

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法定 福利費	退職手当 負担金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
本年度	0	(4) 0	0	10,380	4,943	15,323	2,619	0	17,942
前年度	0	(4) 0	0	9,640	4,580	14,220	2,330	0	16,550
比 較	0	(0) 0	0	740	363	1,103	289	0	1,392

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	本年度	0	0	0	325	351	243
	前年度	0	0	0	302	326	255
	比 較	0	0	0	23	25	△ 12

区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
本年度	0	2,185	1,839	0	4,943
前年度	0	2,009	1,688	0	4,580
比 較	0	176	151	0	363

2. 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考		
給料	千円 △ 1,359	給与改定に伴う増減分	千円 2,503	千円	給料表の改定	
		昇給に伴う増加分	633			
		その他の増減分	△ 4,495	異動等による増減分 △ 4,495		
手当	千円 6,569	制度改正に伴う増減分	千円 3,146	扶養手当	162	手当額の改定による増減
				期末手当	708	給料の増額に伴う増、支給月数0.025月分引上げ
				勤勉手当	649	給料の増額に伴う増、支給月数0.025月分引上げ
				地域手当	1,627	支給割合の見直しによる増
	その他の増減分	3,423	扶養手当	720		
			住居手当	432		
			管理職手当	△ 415		
			時間外勤務手当	2,117		
			休日勤務手当	188		
			通勤手当	△ 151		
		地域手当	90			
		期末手当	300			
		勤勉手当	176			
		賞与引当金繰入額	△ 34			

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	334,013	-
	平均給与月額(円)	393,455	-
	平均年齢(歳)	42.42	-
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,475	156,315
	平均給与月額(円)	376,574	159,154
	平均年齢(歳)	43.15	64.00

(2) 初任給

(単位：円)

区分	行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			行政職	技能労務職
高校卒	200,300	205,000	200,300	205,000
短大卒	216,500		216,500	
大学卒	232,000		232,000	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	8級	() 1	() 5.6			
	7級	() 2	() 11.0			
	6級	() 1	() 5.6			
	5級	() 3	() 16.7	5級	()	()
	4級	() 1	() 5.6	4級	()	()
	3級	() 4	() 22.1	3級	()	()
	2級	() 3	() 16.7	2級	()	()
	1級	() 3	() 16.7	1級	()	()
	計	() 18	() 100.0	計	(-) -	(-) -
令和7年1月1日現在	8級	() 1	() 5.0			
	7級	() 2	() 10.0			
	6級	() 1	() 5.0			
	5級	() 3	() 15.0	5級	() 0	() 0.0
	4級	() 3	() 15.0	4級	() 0	() 0.0
	3級	() 5	() 25.0	3級	() 2	() 100.0
	2級	() 3	() 15.0	2級	() 0	() 0.0
	1級	() 2	() 10.0	1級	() 0	() 0.0
	計	() 20	() 100.0	計	() 2	() 100.0

※()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事補 技師補	主任 主事 技師	主査	主査	副主幹	主幹	参事 副参事	参与

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(6) 地域手当

区 分	一般会計	水道事業会計
支 給 率(%)	4	4
支給対象職員数(人)	897	19
国の指定基準に基づく支給率(%)	4	4

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	な し
住 居 手 当	〃	〃
通 勤 手 当	〃	〃

継続費に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全体計画					前年度で 前末の義 生額	前年度末 の義務生 額	当支 該年 度義 務生 額	当支 該年 度義 務生 額	翌年 の義 務生 額	年度支 付定 額	以 対 生 額	継続 費 の 率	
			年度	年割額	左の財源内訳											
					補助金	負担金	企業債									損益勘定 留保資金等
1	1	石塚浄水場 整備事業	8	175,000	0	0	157,500	17,500	0	0	175,000	175,000	0	36.2%		
			9	222,000	0	0	199,800	22,200	0	0	0	0	222,000	46.0%		
			10	86,000	0	0	77,400	8,600	0	0	0	0	86,000	17.8%		
			計	483,000	0	0	434,700	48,300	0	0	175,000	175,000	308,000	100.0%		
		電気・機械設備 更新事業	8	807,000	0	0	726,300	80,700	0	0	807,000	807,000	0	59.1%		
			9	218,000	0	0	196,200	21,800	0	0	0	0	218,000	15.9%		
			10	341,000	0	0	306,900	34,100	0	0	0	0	341,000	25.0%		
			計	1,366,000	0	0	1,229,400	136,600	0	0	807,000	807,000	559,000	100.0%		

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	補助金	企業債	営業収益
佐野市水道事業 浄水場等運転管理業務委託	1,072,500	令和8年度 から	—	令和13年度 まで	1,072,500	0	0	1,072,500
佐野市水道事業 徴収等業務委託	573,408	令和8年度 から	—	令和11年度 まで	573,408	0	0	573,408

令和8年度 佐野市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		598,079,930	
ロ 建物	1,878,899,400		
減価償却累計額	<u>△ 779,922,230</u>	1,098,977,170	
ハ 構築物	33,513,370,985		
減価償却累計額	<u>△ 19,910,449,277</u>	13,602,921,708	
ニ 機械及び装置	9,044,025,027		
減価償却累計額	<u>△ 5,086,425,551</u>	3,957,599,476	
ホ 車両運搬具	29,597,952		
減価償却累計額	<u>△ 26,258,300</u>	3,339,652	
ヘ 工具器具及び備品	62,326,502		
減価償却累計額	<u>△ 38,447,705</u>	23,878,797	
ト 建設仮勘定		<u>2,415,560,478</u>	
有形固定資産合計			21,700,357,211

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		884,600	
ロ ダム使用権		<u>720,058,918</u>	
無形固定資産合計			<u>720,943,518</u>

固定資産合計

22,421,300,729

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

1,864,387,265

(2) 未収金

161,844,963

貸倒引当金

△ 13,384,183

148,460,780

(3) 貯蔵品

73,857,198

流動資産合計

2,086,705,243

資産合計

24,508,005,972

負債の部

(単位：円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

8,705,123,838

企業債合計

8,705,123,838

(2) 引当金

イ 修繕引当金

25,000,000

引当金合計

25,000,000

固定負債合計

8,730,123,838

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

604,674,242

企業債合計

604,674,242

(2) 未払金

306,946,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

14,088,000

引当金合計

14,088,000

(4) その他流動負債

2,500,000

流動負債合計

928,208,242

5 繰延収益

長期前受金

10,797,432,148

長期前受金収益化累計額

△ 6,763,100,125

繰延収益合計

4,034,332,023

負債合計

13,692,664,103

資本の部

6 資本金

7,504,212,630

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

77,758,477

ロ 寄附金

4,588,090

ハ 工事負担金

426,555,749

ニ 補助金

695,720,424

資本剰余金合計

1,204,622,740

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

127,800,000

ロ 利益積立金

0

ハ 建設改良積立金

1,630,505,499

ニ 当年度未処分利益剰余金

348,201,000

〔うち当年度未処分利益剰余金

0

うちその他未処分利益剰余金変動額

348,201,000〕

利益剰余金合計

2,106,506,499

剰余金合計

3,311,129,239

資本合計

10,815,341,869

負債資本合計

24,508,005,972

令和8年度佐野市水道事業会計予算における注記事項

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(間接法)による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 20～50年
 - 構築物 10～60年
 - 機械及び装置 6～38年
 - 車両運搬具 4～5年
 - 工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(直接法)による。
- ・主な耐用年数
 - ダム使用权 55年

2 引当金の計上方法

(1) 退職手当引当金

本市は退職給付金の支払について栃木県市町村総合事務組合（以下「組合」という。）に加入しており、水道事業会計所属職員についても組合に掛金を拠出している。この際、一般会計との取り決めにより、水道事業会計より組合へ負担金を拠出して以降の追加的負担は一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の拠出時のみ費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

会計基準改正前（平成26年3月31日以前）に計上してあった修繕引当金を移行して計上し、従前の例により取り崩すこととする。

3 キャッシュ・フロー計算書の作成方法

キャッシュ・フロー計算書については、間接法によって作成している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、586,325千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度末において、水道料金の不納欠損処分による損失に充てるため、貸倒引当金1,752千円を取崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和8年6月において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として20,992千円を支給予定であるため、賞与引当金12,479千円を取崩す予定である。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととされたが、本会計において該当する取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであるため、次号の特例措置を適用する。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条に規定する特例措置を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額（消費税及び地方消費税込み）

1年以内	10,657,680 円
1年超	4,211,020 円
合計	14,868,700 円

令和7年度 佐野市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,676,401,000		
(2) 受託工事収益	51,217,000		
(3) 加 入 金	32,400,000		
(4) その他の営業収益	62,042,000	1,822,060,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	379,561,000		
(2) 配水及び給水費	407,700,000		
(3) 受託工事費	46,560,000		
(4) 業 務 費	148,666,000		
(5) 総 係 費	88,784,000		
(6) 減価償却費	1,016,798,000		
(7) 資産減耗費	45,001,000		
(8) その他営業費用	637,000	2,133,707,000	
営業損失			311,647,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	132,000		
(2) 他会計負担金	98,000		
(3) 他会計補助金	14,256,000		
(4) 長期前受金戻入	219,589,000		
(5) 雑 収 益	671,000	234,746,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	112,320,000		
(2) 雑 支 出	6,513,000	118,833,000	115,913,000
経常損失			195,734,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) その他特別利益	6,083,000	6,084,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000	1,000	
7 予備費			
(1) 予備費	909,000	909,000	5,174,000
当年度純損失			190,560,000
利益積立金			190,560,000
その他未処分利益剰余金変動額			219,551,000
当年度未処分利益剰余金			219,551,000

令和7年度 佐野市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		599,709,930
ロ 建物	1,854,007,400	
減価償却累計額	<u>△ 741,548,230</u>	1,112,459,170
ハ 構築物	33,180,535,485	
減価償却累計額	<u>△ 19,297,781,277</u>	13,882,754,208
ニ 機械及び装置	8,667,715,027	
減価償却累計額	<u>△ 4,869,487,551</u>	3,798,227,476
ホ 車両運搬具	29,597,952	
減価償却累計額	<u>△ 25,380,300</u>	4,217,652
ヘ 工具器具及び備品	61,416,502	
減価償却累計額	<u>△ 36,683,705</u>	24,732,797
ト 建設仮勘定		<u>1,208,514,978</u>

有形固定資産合計 20,630,616,211

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		884,600
ロ ダム使用权		<u>766,093,918</u>

無形固定資産合計 766,978,518

固定資産合計

21,397,594,729

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

2,410,967,924

(2) 未収金

73,302,348

貸倒引当金

△ 13,259,482 60,042,866

(3) 貯蔵品

48,942,198

流動資産合計

2,519,952,988

資産合計

23,917,547,717

負債の部

(単位：円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

7,907,498,080

企業債合計

7,907,498,080

(2) 引当金

イ 修繕引当金

25,000,000

引当金合計

25,000,000

固定負債合計

7,932,498,080

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

592,161,745

企業債合計

592,161,745

(2) 未払金

251,447,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

12,479,000

引当金合計

12,479,000

(4) その他流動負債

2,500,000

流動負債合計

858,587,745

5 繰延収益

長期前受金

10,620,308,401

長期前受金収益化累計額

△ 6,569,050,378

繰延収益合計

4,051,258,023

負債合計

12,842,343,848

資本の部

6 資本金

7,406,712,630

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

77,758,477

ロ 寄附金

4,588,090

ハ 工事負担金

426,555,749

ニ 補助金

696,534,424

資本剰余金合計

1,205,436,740

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

127,800,000

ロ 利益積立金

181,986,342

ハ 建設改良積立金

1,933,717,157

ニ 当年度未処分利益剰余金

219,551,000

〔うち当年度未処分利益剰余金

0

うちその他未処分利益剰余金変動額

219,551,000

利益剰余金合計

2,463,054,499

剰余金合計

3,668,491,239

資本合計

11,075,203,869

負債資本合計

23,917,547,717

令和7年度佐野市水道事業会計予算における注記事項

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(間接法)による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 20～50年
 - 構築物 10～60年
 - 機械及び装置 6～38年
 - 車両運搬具 4～5年
 - 工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(直接法)による。
- ・主な耐用年数
 - ダム使用权 55年

2 引当金の計上方法

(1) 退職手当引当金

本市は退職給付金の支払について栃木県市町村総合事務組合（以下「組合」という。）に加入しており、水道事業会計所属職員についても組合に掛金を拠出している。この際、一般会計との取り決めにより、水道事業会計より組合へ負担金を拠出して以降の追加的負担は一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の拠出時のみ費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

会計基準改正前（平成26年3月31日以前）に計上してあった修繕引当金を移行して計上し、従前の例により取り崩すこととする。

3 キャッシュ・フロー計算書の作成方法

キャッシュ・フロー計算書については、間接法によって作成している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、648,790千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度末において、水道料金の不納欠損処分による損失に充てるため、貸倒引当金1,687千円を取崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和7年6月において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として17,847千円を支給したため、賞与引当金13,111千円を取崩した。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととされたが、本会計において該当する取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであるため、次号の特例措置を適用する。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条に規定する特例措置を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額（消費税及び地方消費税込み）

1年以内	10,657,680 円
------	--------------

1年超	14,868,700 円
-----	--------------

合計	25,526,380 円
----	--------------

補填財源明細書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日)

(建設改良積立金の一部を利益積立金へ積立替)

(単位：円)

区 分	令和8年度		
	財 源	利益積立金へ	残 額
建設改良積立金	1,933,717,157	174,561,658	1,759,155,499

(収益的収支)

(単位：円)

区 分	令和8年度		
	財 源	補 填 額	残 額
利益積立金	建設改良積立金より 174,561,658	356,548,000	0
	181,986,342		
計	356,548,000	356,548,000	0

【 備 考 】

利益積立金補填額
 令和8年度事業収益 2,037,107,000 (税抜)
 令和8年度事業費用 △ 2,393,655,000 (税抜)
 補填額合計 △ 356,548,000

(資本的収支)

(単位：円)

区 分		令和8年度		
		財 源	補 填 額	残 額
損益勘定 留保資金	過年度分	0	0	0
	当年度分	894,406,000	894,406,000	0
減債積立金		127,800,000	0	127,800,000
建設改良積立金		1,759,155,499	128,650,000	1,630,505,499
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		187,108,000	187,108,000	0
計		2,968,469,499	1,210,164,000	1,758,305,499

【 備 考 】

当年度分損益勘定留保資金	894,406,000	令和8年度 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	
減価償却費	1,078,757,000	資本的支出のうち	
長期前受金戻入	△217,001,000	仮払消費税及び地方消費税	207,247,000
資産減耗費	31,001,000	資本的収入のうち	
材料売却原価	1,000	仮受消費税及び地方消費税	△151,000
固定資産売却損	1,585,000	4条特定収入影響額	△19,988,000
過年度損益修正損	63,000		
	894,406,000		187,108,000